

# 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ( )	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産	77,181	20.6	65,608	17.4	11,573	17.6
現金及び預金	23,486		5,576		17,910	
受取手形	5,299		2,701		2,598	
営業未収金	29,844		30,956		1,112	
有価証券	10,737		14,012		3,275	
貯蔵品	298		293		5	
短期貸付金	770		8,514		7,744	
未収入金	2,173		2,483		310	
自己株式	-		0		0	
繰延税金資産	4,332		339		3,993	
その他流動資産	1,085		1,379		294	
貸倒引当金	846		648		198	
固定資産	296,853	79.4	312,357	82.6	15,504	5.0
有形固定資産	154,895	41.4	153,264	40.5	1,631	1.1
建物	55,927		56,197		270	
構築物	3,367		3,630		263	
機械装置	2,932		3,367		435	
車両運搬具	8,408		9,981		1,573	
工具器具備品	395		424		29	
土地	83,243		79,289		3,954	
建設仮勘定	620		373		247	
無形固定資産	2,260	0.6	2,295	0.6	35	1.5
借地権	464		454		10	
ソフトウェア	1,524		1,544		20	
その他無形固定資産	271		297		26	
投資等	139,697	37.4	156,797	41.5	17,100	10.9
投資有価証券	88,596		132,132		43,536	
子会社株式及び出資金	38,135		3,273		34,862	
長期貸付金	227		1,146		919	
繰延税金資産	5,669		11,690		6,021	
自己株式	-		698		698	
その他投資	7,578		7,995		417	
貸倒引当金	509		139		370	
資産合計	374,035	100.0	377,966	100.0	3,931	1.0

# 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ( )	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
( 負債 の 部 )		%		%		%
流動負債	77,412	20.7	105,754	28.0	28,342	26.8
営業未払金	14,282		17,799		3,517	
短期借入金	35,000		53,292		18,292	
一年内返済予定長期借入金	31		2,031		2,000	
一年内償還予定転換社債	-		9,742		9,742	
未払金	11,788		5,562		6,226	
未払費用	6,075		6,173		98	
未払法人税等	1,339		2,168		829	
未払消費税等	1,248		1,218		30	
預り金	7,647		7,766		119	
固定負債	92,719	24.8	107,444	28.4	14,725	13.7
転換社債	56,801		59,232		2,431	
長期借入金	7,041		70		6,971	
退職給付引当金	27,145		48,141		20,996	
債務保証損失引当金	1,731		-		1,731	
負債合計	170,131	45.5	213,199	56.4	43,068	20.2
( 資本 の 部 )						
資本金	32,470	8.7	31,275	8.3	1,195	3.8
法定準備金	81,905	21.9	47,403	12.5	34,502	72.8
資本準備金	77,643		43,321		34,322	
利益準備金	4,262		4,082		180	
剰余金	88,991	23.8	83,064	22.0	5,927	7.1
退職積立金	585		585		-	
土地圧縮積立金	5,474		5,474		-	
償却資産圧縮積立金	2,179		2,135		44	
別途積立金	70,948		90,548		19,600	
当期末処分利益	9,804		15,678		25,482	
(うち当期利益)	( 7,775)		( 17,711)		( 25,486)	
其他有価証券評価差額金	1,236	0.3	3,023	0.8	1,787	59.1
自己株式	700	0.2	-	-	700	-
資本合計	203,903	54.5	164,767	43.6	39,136	23.8
負債・資本合計	374,035	100.0	377,966	100.0	3,931	1.0

# 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		前 期 比 増 減 ( )	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸長率
経常損益の部		%		%		%
(営業損益の部)						
営業収益	269,030	100.0	279,033	100.0	10,003	3.6
営業収入	269,030		279,033		10,003	
営業費用	268,641		279,638		10,997	
営業原価	265,345		276,164		10,819	
販売費及び一般管理費	3,296		3,473		177	
営業利益	388	0.1	604	0.2	992	-
(営業外損益の部)						
営業外収益	4,257		4,637		380	
受取利息	3,131		3,846		715	
受取配当金	214		237		23	
その他収益	910		553		357	
営業外費用	1,179		1,128		51	
支払利息	1,028		964		64	
その他費用	151		163		12	
経常利益	3,465	1.3	2,904	1.0	561	19.3
特別損益の部						
特別利益	19,982		1,779		18,203	
固定資産売却益	852		288		564	
退職給付引当金取崩益	18,895		-		18,895	
投資有価証券売却益	234		1,491		1,257	
特別損失	9,530		34,528		24,998	
固定資産処分損	84		82		2	
投資有価証券償却損	2,999		-		2,999	
関係会社整理損	3,763		-		3,763	
関係会社投資損失	762		3,284		2,522	
投資有価証券売却損	900		-		900	
投資有価証券評価損	559		-		559	
退職給付変更時差異	-		30,297		30,297	
その他特別損失	461		864		403	
税引前当期利益	13,918	5.2	29,844	10.7	43,762	-
法人税、住民税及び事業税	2,836		3,660		824	
法人税等調整額	3,306		15,793		19,099	
当期利益	7,775	2.9	17,711	6.3	25,486	-
前期繰越利益	2,028		2,032		4	
当期末処分利益	9,804		15,678		25,482	

## 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)	前 期 (平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで)
当 期 未 処 分 利 益	9,804	15,678
土 地 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	13	-
償 却 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	72	70
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	19,600
合 計	9,890	3,992
これを次のとおり処分いたします		
利 益 準 備 金	-	180
利 益 配 当 金	1,931	1,668
	1 株につき 11 円	1 株につき 11 円
	(普通配当 11 円)	(普通配当 11 円)
土 地 圧 縮 積 立 金	386	-
償 却 資 産 圧 縮 積 立 金	-	114
別 途 積 立 金	5,500	-
次 期 繰 越 利 益	2,072	2,028

## 注記

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具 定額法

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌期より費用処理しております。

保証債務損失引当金

子会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。なお、当該引当金は、商法第287条ノ2の引当金であります。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[ 追加情報 ]

厚生年金基金制度の廃止について

西濃運輸厚生年金基金は、平成14年3月15日付で厚生労働大臣より解散を認可されております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が65百万円減少し、営業利益及び経常利益は65百万円増加し、税引前当期利益は18,960百万円増加しております。

自己株式

前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 35百万円、固定資産 665百万円)は、当期から資本の部の末尾に表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	1,540 百万円	
子会社に対する短期金銭債務	6,621 百万円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	114,542 百万円	
3. 国庫補助金に基づく圧縮記帳累計額	625 百万円	
4. 担保に供している資産 預 金	58 百万円	
5. 裏書譲渡手形	4,749 百万円	
割引手形	957 百万円	
保証債務	7,602 百万円 (内外貨建 15,970 千タイパーツ)	
経営指導念書の差入れ	246 百万円 (内外貨建 4,728 千マレ-シアリンギッド)	
6. 重要な外貨建資産 子会社株式及び出資金	1,340 百万円 ( 32,891 千マレ-シアリンギッド他)	
7. 退職給付債務等の金額		
退職給付債務	36,969 百万円	
年金資産	5,438 百万円	
未認識数理計算上の差異	4,385 百万円	
8. 1株当たりの当期利益	46 円 54 銭	
9. 商法 290 条第 1 項第 6 号に規定する純資産額	1,236 百万円	
10. 発行済株式数の増加内容		
濃飛西濃運輸株式会社、東海西濃運輸株式会社及び関東西濃運輸株式会社との株式交換		
発行株式数	発行 価 格	資本組入額
23,901 千株	50 円	1,195 百万円

損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高	
営業収益	17,194 百万円
営業費用	59,456 百万円
営業取引以外の取引高	3,310 百万円

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	614百万円	489百万円
減価償却累計額相当額	331百万円	268百万円
期末残高相当額	282百万円	221百万円

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	113百万円	94百万円
1年超	169百万円	126百万円
合計	282百万円	221百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 当期の支払リース料(減価償却費相当額)	(当期)	(前期)
	128百万円	121百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有価証券

	当期(平成14年3月31日現在)			前期(平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 子会社株式	1,259	3,963	2,703	-	-	-
2. 関連会社株式	-	-	-	312	8,035	7,723

(注) 財務諸表等規則第8条の7第1項第3号の注記によっております。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

退職給付引当金	11,180百万円
未払事業税	135百万円
資産評価減否認	4,431百万円
その他有価証券評価差額金	939百万円
その他	833百万円
繰延税金資産 合計	17,521百万円

#### (繰延税金負債)

土地圧縮積立金	4,185百万円
償却資産圧縮積立金	1,508百万円
その他有価証券評価差額金	1,825百万円
繰延税金負債 合計	7,519百万円
繰延税金資産の純額	10,002百万円

## 役員の変動

新任監査役候補

常勤監査役 松岡 義雄 (現 経理部部长)